



トルコ南東アナトリア開発計画と資源分配構造 - 大地主制から資本家的農業経営へ -

著者	荒井 康一
雑誌名	国際文化研究
号	16
ページ	31-44
発行年	2010-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10097/00120320

トルコ南東アナトリア開発計画と資源分配構造

大地主制から資本家的農業経営へ

荒 井 康 一

要旨

南東アナトリア地方でみられる特殊な投票行動の背景として、この地方の社会経済発展の遅れが指摘されてきたが、1990年代の大規模な開発の後も、農村部ではその傾向に変化が見られず、単純な近代化論では説明がつかなくなっていた。そこで本稿では、この問題の背景として水と土地という資源分配の問題に着目し、この地方の農村社会の現状について分析を行った。その結果、開発によって経済成長は進んだが資源分配は不均衡なままであり、機械化や、分益小作人から借地人への転換が起きたものの、従来からの大地主が資本家的農業経営へそのまま移行しただけで、有力者の影響力は強いままであったことが明らかになった。

キーワード：資源分配、農村開発、投票行動、地主-小作関係

1. はじめに

トルコの南東アナトリア地方は、クルド語住民が約半数を占めるなどエスニシティが複雑で、経済開発・社会開発の進展が遅れ、土地所有格差が激しい社会であった¹。南東アナトリア開発計画（Güneydoğu Anadolu Projesi、以下 GAP と略す）は、チグリス・ユーフラテス河に 22 のダムを築き、17 の水力発電所で 7,500MW 以上の電力を生産し、13 の灌漑プロジェクトにより 160 万 ha 以上を灌漑し、工業開発、交通、教育などの社会開発を含む非常に大規模な総合開発プロジェクトであり、1980 年代に開始された²。南東アナトリア地方は、ほとんどが年間降水量 500mm 未満の高温半乾燥気候である一方で、利用可能な水資源は豊富であったが、灌漑農業は一部の地域に限られていた。

この地方における投票行動は、小政党の得票率が相対的に高いなど、トルコの政党制における多党化傾向に影響を与えてきたため、その特殊性の原因について議論がなされてきた。この特殊な投票行動の原因については、大きく分けて 2 つの主張がなされてきた。まず、社会経済開発の遅れによるクライエンテリズムを原因であると考え、都市化・近代化・

工業化の進展により解決するという「近代化論」であり、Kudat、Hale、Özbudun、Sayarıらにより、1970年代に多く主張された³。クライエンテリズムとは、互酬的・非対称的・多面的・個人的で直接的な交換を行う関係を指すものであり、農村部の伝統的な形としては、地主や部族長や宗教指導者が水や用地権・農機具・家畜・信用貸付といった便宜を「資源」として供給し、見返りに小作農家や部族民が労役や票を提供するといったものであり、集団的な投票行動と密接に関係するものである。他方で、エスニシティの違いが原因であるとする議論も、Magnarellaの研究のほか、1990年代以降、夏目美詠子や間寧、Çarkoğluらによって主張された⁴。

まず、「近代化論」によって説明する研究について述べる。Kudatは1969年選挙についてトルコ東部で無所属候補の得票が多く、大地主や宗教指導者である具体的な候補者が多く得票していた実例を証拠として示した⁵。Haleは、南東アナトリア地方と東アナトリア地方ではブロック投票(vote en bloc)、つまり投票所または村レベルで一党に90%または95%以上の票が集中する集団的な投票行動と、小政党および無所属候補の当選が多く見られ、同時に識字率が低く、ラジオと交通が普及せず、国民統合が遅れ、土地を所有しない農民が多いことを指摘し、低開発の地域では「垂直的に独立した政治家」が影響力を持つと結論付けた⁶。Sayarıは、トルコ東部のみは例外で、無所属候補の当選が多く、また地方有力者がしばしば政党との提携関係を変えたとし、社会経済発展の遅れ、具体的には都市人口率と識字率の低さ、工業化の遅れ、土地を持たない農民が多い半封建的な経済、国家権威の弱さ、コミュニケーション手段の未発達、クルド人の存在による社会統合の遅れを背景としてあげている⁷。Özbudunは、効果的な政党競争の欠如は低い経済発展によるものだと考え、Frederic Freyが1962年に行った農村発展調査のデータをもとにして419村の発展度を分類したデータと、1961年、1965年、および1969年の投票データとを比較した。彼は、一つの党が80%を超える票を獲得した村が最も発展度が低い地域に多いことから、社会経済発展が遅れた地域ほど集団的な投票が起こり、投票率も高くなることを示し、近代化が進めば階級に基づく投票が支配的になり、二大政党制に向かうとした⁸。その上で、一党支配の村は低開発であり、人口が少なく、識字率と教育水準が低く、孤立し、土地を持たない農民が多く、半数はクルドやザザであるとしている。また、トルコ東部は急激な投票先変更や無所属候補の当選が多く、伝統的なクライエンテリズムが見られ、政党の組織化が進んでいないとしている⁹。

このように、トルコ東部の特殊な投票行動を指摘する多くの先行研究において、トルコ

東部の社会経済発展の遅れがその原因とされ、近代化と国民統合により解決する問題だとみなされてきた。しかしながら、別稿で分析したように、GAP という大規模な総合開発などにより社会経済開発が進み、GDP や識字率が上昇した後の、1999 年および 2002 年の選挙においても、この地方の農村部においては、1970 年代と同じ程度のブロック投票が見られた¹⁰。このことから、社会経済開発の遅れを重視する立場には、単純に社会開発や経済発展が進むだけでは集団的な投票行動がなくならないという問題がある。

他方、エスニシティの違いを重視する立場は都市部や一部の農村部の投票行動については説明が可能であり、この地方の投票行動の特殊性の一端を明らかにしているが、県単位の得票率の分析であるため農村の投票行動を分析できず、農村部における集団的な投票行動については説明ができない。夏目はこの地方の親クルド政党の得票率の高さを指摘し、間は 1987 年から 1999 年までの県別の得票率の因子分析結果とクルド語人口の相関関係を指摘した¹¹。しかし、別稿で詳しく論じたように、ブロック投票はトルコ系住民にも多く見られ、親クルド政党は農村部の得票率が低く、ブロック投票による票はほとんど得ていなかったなど、エスニシティの違いは集団的な投票行動にはあまり影響していなかった¹²。

そこで本稿では、単純な近代化論を批判的に検討するが、クライエンテリズムは現在の農村部の投票行動にも影響しているという立場に立つ。また、本稿の分析はエスニシティ論を全否定するものではなく、なぜエスニシティの影響が農村部では限定的であるのかを明らかにすることにもなる。そして、農村部における資源分配の問題を重視し、南東アナトリア地方の農業経済の現状、および投票行動への影響について分析を行い、具体的には、開発の進展、水資源分配、土地分配、地主 - 小作関係、人口移動が、1980 年代以降に変化したのかどうかを明らかにする。

手法としては、農業経済学を中心とし、資料としては、農業村落省などによる全国の農村でのアンケート調査のデータなどをもとに 1966/67 年、1981 年、1997 年に政府から刊行されたものである、村落目録調査 (Köy Envanter Etüdü) を中心に、農業統計、選挙統計といったトルコ政府による統計資料集と政策資料を用いる。対象地域とするのは、1990 年代以降の、GAP の対象となった南東アナトリア地方の県である¹³。

2. 開発の進展

GAP による灌漑は、農業経済の発展をもたらした。従来、南東アナトリア地方の農業は小麦や大麦などの穀物生産と牧畜が中心であり、1970 年の作付面積は小麦が 94 万 ha、大麦

が 35 万 ha と、合計で耕地面積全体の 8 割近くを占めていたが、GAP により商品作物生産が急速に拡大した。この地方で 1980 年に 165 万 ha であった穀物作付面積は、1998 年でも 177 万 ha とほとんど変化がなく、この地方の農業生産額に占める穀物の割合は、21%にとどまっている。同じ時期に、生育期に大量の水を必要とする綿花の作付面積が 4 万 ha から 31 万 ha に増加してトルコ全体の生産量の 4 割を占めるようになり、タバコは 1 万 5,000ha から 5 万 ha、レンズマメも 11 万 ha から 43 万 ha へ拡大し、家畜数は大きく減少した。

また、トラクターが 1980 年の 1 万 8,600 台から 1998 年に 4 万 5,900 台に増加するなど農業近代化が進展したことも、生産力の増大をもたらした。この結果、南東アナトリア地方の一人当たり GRP（地域総生産）は 1987 年から 1997 年にかけて年平均 5.15%の伸びを示し、981US\$から 1,619US\$まで上昇した。一方、1980 年に 43%であった識字率は 1997 年に 60%に達するなど、社会発展も進んだ¹⁴。

3. 水資源分配

次に、灌漑の進展と水源の変化について、トルコ統計局による村落目録調査のデータを用い、特に灌漑が進展したシャンル・ウルファ県とディヤルバクル県を中心に考察を行う。なお、トルコの灌漑に関する政府機関としては、国家水利事業局（Devlet Su İşleri Genel Müdürlüğü、以下 DSI と略す）と、農村サービス局（Köy Hizmetleri Genel Müdürlüğü、以下 KHGM と略す）が重要である。

シャンル・ウルファ県では、灌漑が行われていた村は 1967 年には、全体の 19.9%であったが、1981 年は 28.0%、1997 年には 32.5%に増加した¹⁵。灌漑面積は、1967 年の 6,500ha から、1981 年には 2 万 4,900ha、1991 年には 6 万 4,000ha、1997 年には 14 万 ha に拡大した¹⁶。ディヤルバクル県では、平地が多いため比較的早くから灌漑が進み、1966 年の時点で既に 39.5%の村で 1 万 7,388ha が灌漑されていた¹⁷。その後、1981 年に 52%の村で 3 万 2,335ha¹⁸、1997 年には村の数では 41.4%となったが灌漑面積は大幅に拡大が進み、耕地面積 146 万 2,600ha のうち 44 万 3,400ha が灌漑地になっている。さらに、GAP により総計 160 万 ha 以上が灌漑され、灌漑面積の割合は 3.9%から 22.6%へと上昇する見込みになっている。

水資源開発により、水源も変化を見せている。どちらの県でも、かつては小川が 7 割前後を占め、他は井戸や泉であったが、GAP によりダムの影響が大きくなった。ダムを水源とする村は、シャンル・ウルファ県では、1981 年にわずか 5 つの村であったが、1997 年には 3 分の 1 にあたる 157 の村でダムの水が用いられるようになった¹⁹。ただし、ジェイラン

ブナル郡などで深井戸開発による灌漑面積が拡大したため、ダムを水源とする灌漑面積は19%にとどまった。ディヤルバクル県でもダムによる灌漑面積は1981年の8%から増加を見せたが、1997年の段階では18%にとどまり、大河川からの灌漑が半分近くを占めた²⁰。

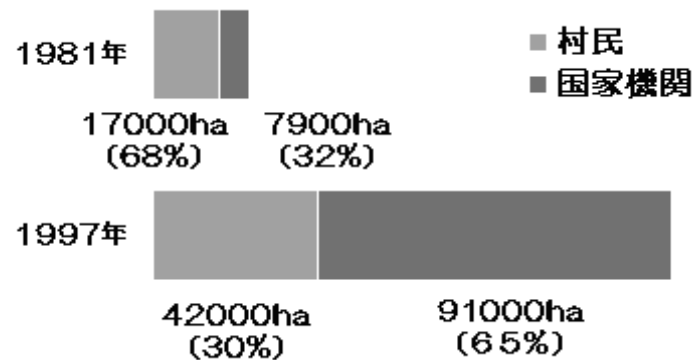
一方で、このような開発により、水源の供給主体は「村民」中心（統計の用語で、主として有力者や大地主によるもの）から政府機関中心へと変化した。1981年のシャンル・ウルファ県では、国による灌漑が7,900haに過ぎなかったのに対し、「村民」による灌漑は1万7,000haで、国が占める割合は31.7%ほどであった²¹。この後、1997年には、158の村でDSİ、36の村でKHGMが水を供給し、合計で65%の灌漑に政府機関が関与するようになったのに対し、「村民」により灌漑が行われる村は171で、灌漑面積の割合は30%まで低下した²²。ディヤルバクル県では、1981年に40%は国が、60%は「村民」が灌漑用水を供給していたが²³、1997年には水の19.6%をKHGMが、51.1%をDSİが、11.1%を他の公的機構が供給するようになり、「村民」による供給は18.0%にまで低下した²⁴。（グラフ1）

一方、政府の財政難もあり、1993年に法令6200号が制定され、世界銀行の支援の下、トルコでもDSİから民間への灌漑管理移管（Irrigation Management Transfer）が急速に行われた。トルコ全土でDSİにより開発された約151万haのうち、移管された面積は1993年の段階では4.8%にあたる約7万2,000haであったが、2003年までには約195万ha中93.4%の約183万haの維持管理権限が移管された²⁵。移管は、灌漑の対象地域の広さに応じて村や市に、複数の自治体にまたがる場合は水利用者組織（Water Users Associations / Sulama Birliği 以下、SBと略す）に対して行われる。移管先の中で最大の受け皿が自治体法1580号で設立されたSBであり、2002年までに事例数の43%、移管面積の約9割にあたる152万haが移管された²⁶。

この移管は、灌漑率や水利費徴収率の向上で一定の成果が認められたが、移管先には「参加」の面での問題も指摘されている²⁷。SBの評議会は自治体法1580号に従い、市村長と彼らに推薦された者、合計30~50人とオブザーバーのDSİで構成されている。このため、実際には水資源の分配に際して村長の権限が拡大され、大地主や地元の有力者の影響力が反映されるという欠陥が存在する。

以上のように、ダム建設を通じ、灌漑面積は急激に拡大し、水源についてもダムの占める割合が1~3割まで増加し、水資源の供給主体は1981年の段階では村民によるものが6割を超えていたが、1997年には政府機関による灌漑が6割以上を占めるようになった。この傾向は、1997年以降、GAPによる灌漑施設の拡大に伴い、さらに強まっていくことが予

想される。しかしながら、村民による灌漑も、面積では増加しており、ダムを水源とする村はハラン平原などで大きく増加したものの、3割にとどまっていた。その上、政府機関による灌漑施設も、自治体の長への移管が行われた結果、一般の農民が意思決定に参加可能な仕組みとはならなかった。このため、水資源の分配にかかわる地方有力者の影響力が維持される結果となった。



出典：DİE, *Köy Envanter Etüdüleri*, 1981 および 1997 *Köy Envanteri*.より筆者作成。

グラフ 1：シャンル・ウルファ県における灌漑面積と灌漑主体

4. 土地所有格差

オスマン朝の直轄地では土地は原則として国有とされたが、南東アナトリア地方は君侯国などによる自治が行われた地域が多く旧来の支配層が残され、また 1858 年土地法と遊牧民定住化の過程で部族長やシェイフ（宗教指導者）や大商人の名前により農地が土地台帳に登録されたという歴史を背景として、例外的に土地所有格差が大きい地域であった。

1973 年の「トルコ村落の近代化」調査によれば、南東アナトリア地方で土地を所有しない世帯は 39%を占めており、また少数の大地主が農地のかなりの部分を所有していた²⁸。1997 年の村落目録調査によると、数字上は、一見したところ南東アナトリア地方の土地を所有しない農家が 1 割前後にまで減少しており、問題が解決したかのように見える。（表 1）しかしながら、1981 年と 1997 年の村落目録調査を比較してみると、シャンル・ウルファ県では土地を所有する世帯の数は 4 万 2,433 世帯から 4 万 2,318 世帯へと、ほとんど変化していない。また、ディヤルバクル県についても、1981 年に 5 万 5,455 世帯であった土地を所有する農家が、1997 年には 3 万 8,993 世帯へと、土地を所有する農家は減少している。このように、土地を所有する農家は増加しておらず、土地を所有していなかった農家が農地を取得したということではないということがわかってくる。

一方で、一部の農家が多く土地を所有し、零細な農家が多いという傾向についても、大きな変化は見られない。1966/67年の村落目録調査によれば、シャネル・ウルファ県には、644の村のうち、一個人により全ての農地が所有されている村が51、一家族により所有される村が40あり、一氏族(sülale)により所有される村は32あった。ディヤルバクル県では、663の村の中で、32の村が一個人、29の村が一家族、9つの村が一氏族により所有されていた。大規模な農家の数でみると、1981年のシャネル・ウルファ県では、100haを超える農家は1%の世帯で、その所有面積は21%を占めていた。特にヒルヴァン郡(Hilvan)は5%の世帯で39%の面積、シヴェレク郡(Siverek)では4%の世帯が49%の土地を所有していた。スルチ郡(Suruç)は例外で、100haを超える農家はわずか0.05%の世帯であり、その所有面積は1%にすぎなかった。1997年のシャネル・ウルファ県においては、100haを超える農家は世帯数で1.3%であるにもかかわらず、その所有面積は15%に及んでいた。ディヤルバクル県でも、100haを超える土地を所有する世帯は1981年に1%の世帯で、彼らが29%の土地を所有していた。特にチェルミク郡(Çermik)では5%の世帯で50%の土地を支配し、シルヴァン郡(Silvan)では2%の世帯が44%の土地を所有していた。一方で、チュングシュ郡(Çüngüş)、ディジレ郡(Dicle)、ハニ郡(Hani)、クルプ郡(Kulp)においては、100ha以上だけではなく50ha以上の世帯も全く存在せず、0~2.5haの小規模農家がほとんどであった。1997年のディヤルバクル県では100haを超える世帯は1.4%で、その所有面積は24%であった²⁹。

1991年の農業統計によれば、トルコ全体で100haを超える大地主は1万2,637世帯あり、その所有面積は約252万haであった。南東アナトリア地方には、そのうちの実に70%にあたる8,793世帯の大地主が集中し、68%にあたる172万haが集中していた³⁰。特に、ディヤルバクル県には100ha以上の農家が、世帯数でトルコ全体の28%、面積で35%が集中していた。南東アナトリア地方の中では、他にシュルナク県とマルディン県の土地所有格差が最も大きかった。一方、アドゥヤマン県とガズィアンテップ県とキリス県は、トルコ全体と比べても大地主の割合が少なく、土地所有格差が小さかった。

以上のように、GAP後も土地を所有する農家の世帯数は増えず、大地主が多いなど、土地所有格差は大きいままであった。

表 1：土地を所有しない世帯数の変遷（％）

県	土地を所有しない農家世帯の割合		
	1966/1967	1981	1997
Adıyaman	34.0	22.0	7.4
Diyarbakır	46.8	45.2	6.7
GaziAntep	36.5	29.3	6.0
Mardin	40.8	43.2	10.4
Siirt	42.0	44.5	6.1
Ş.Urfa	53.7	42.4	18.3

注：1997 年のデータは、比較しやすいように 1981 年までの所属県で計算した。

出典：Köy Envanter Etüdü1966/1967 および 1981、1997 より筆者作成。

5. 地主 - 小作関係

大地主の土地で耕作を行う農家は、収穫物のうちの一定割合を小作料として支払う分益小作人（ortakçı; 刈り分け小作人とも）、一定の小作料を支払う代わりに収穫は全て自分のものにできる借地人（kiracı; 請負小作人とも）、給料制の農業労働者の 3 種類に大別される。南東アナトリア地方では、かつては借地人という小作の形態は稀であった。1966/67 年の村落目録調査によれば、シャンル・ウルファ県では分益小作人が 1 万 766 世帯であったのに対し、借地人は 748 世帯にすぎず、他方、県内 644 の村のうち 552 の村で分益小作人が見られた。ディヤルバクル県では全く借地人が見られず、663 の村のうち、503 の村に分益小作人がいた。唯一、シイルト県のみで借地人が分益小作人を世帯数で上回っており、借地人が 1,845 世帯であったのに対し分益小作人は 1,093 世帯であったが、マルディン、ガズィアンテップ、アドゥヤマンでは借地人はごくわずかであった。

1981 年の村落目録調査の時期には、シャンル・ウルファ県の 689 の村のうち、29%にあたる 199 の村で借地人が存在し、分益小作人が存在する村の数は 60%にあたる 411 であった。ディヤルバクル県でも借地人が 691 のうち 114 の村で見られ、分益小作人は 188 の村にとどまっていた。このように、分益小作人が減少する一方で、代わりに借地人が小作全体の 3 割程度にあたる数にまで増加してきていたことがわかる。

さらに 1997 年の村落目録調査によると、ディヤルバクル県では、借地人が分益小作人を世帯数で大きく上回るまで逆転していた。分益小作人は、土地を所有している 485 世帯と、土地を所有していない 402 世帯の、合計 887 世帯であった。それに対し、借地人は土地を所有している 3,690 世帯と土地を所有していない 1,939 世帯の、合計 5,629 世帯であった。シャンル・ウルファ県でも、分益小作人の 2,970 世帯（うち 1,093 世帯は土地あり）を大きく上回る 4,649 世帯（うち 1,095 世帯は土地あり）の借地人が存在した³¹。

このように、分益小作人の世帯が小作農家に占める割合は、1967 年の 9 割超から 1981 年の 6 割、1997 年の 3 割へと低下を続け、小作経営の状態は、分益小作人が大部分を占めていた状況から、借地人がやや上回る状況へと変化し、大地主制から資本家的農業経営への変化が進んだ。大地主にとって、この変化は農業経営の効率化や機械化を進める上では望ましいことであった³²。ただし、この変化により地主の影響力がやや弱まることも考えられ、集団的な投票行動への影響を分析する必要がある。

6. 人口移動

南東アナトリア地方は、トルコの中では人口増加率が高い地域であり、世帯規模も大きく、農業就業者の割合が高かった。1985-90 年の人口増加率は、トルコ全体で 2.2% であったのに対し、南東アナトリア地方では 3.62% と高かった。そのため、GAP マスタープランでは「農村部における雇用機会と生産の拡大」と「地域内の大都市の人口吸収能力の向上」が GAP の主たる目標に掲げられており、域外への人口流出を食い止めようとしていた。

1980 年代は、この地方でも都市化が進展し、46.6% であった都市人口率は 1997 年には 64% に増加した。大規模な工場数は、南東アナトリア地方で 1982 年に 180 であったが、1995 年には 246、1997 年には 373 に増えた。被雇用者の数も、1982 年の約 1 万 6,000 人から、1995 年の約 2 万 3,000 人、1997 年の 2 万 9,000 人へと増加した。一方で、農村人口も減少しておらず、1985-90 年は年平均で 1.2% の増加を見せた。農業就業者の割合は、1980 年の 70.5% から 1990 年の 67.3% と若干の低下にとどまり、農業の就業人口も、91 万人から 121 万人へと 33% 増加した。この結果、1980-85 年は域外との純移動が -8 万人（-2.2%）と、それまで 3% 台であった人口の流出はやや抑制された³³。

しかしながら、大規模な工場数は人口と比べると少なく、南東アナトリア地方の都市では急激な人口増加を吸収しきれていないのも確かである。南東アナトリア地方の失業率は全国平均より高く、1990 年には 8.4%、2004 年には 11.1%、2005 年には 11.8%、2006 年は

14.1%と上昇してきた³⁴。一人当たり GRP でも、1993 年から 1997 年にかけてはシャンル・ウルファ県を除き停滞した³⁵。この結果、1995-2000 年は移入が 29 万人で 5.1%、移出が 50 万人で 8.7%、純移動は-21 万人で-3.7%となっており、域外・国外への移民は再び増加傾向にある³⁶。

以上のように、南東アナトリア地方は人口増加率が高く人口の域外への流出が多い地方であった。1980 年代は域外への人口流出が弱まる傾向が見られたが、都市部の工業発展が人口増加を吸収しきるには十分でなかったため、1990 年代に入ると失業やスラム化、そして域外への人口流出が強まる傾向が見られ、南東アナトリア地方では急速な人口増加に対応できる雇用機会が十分には創出されなかった。このため、機械化も進む農村部は労働力余剰となり、小作農家の地位は不安定なものとなった。

7. 社会経済変容と投票行動

Keyder は、1980 年代前半の時点で、トルコの農村における変化の傾向としては、4 万の村の 8 割が「資本蓄積を伴う小規模な商品生産」であり、「生存のための生産」や「従属的な商業化」は少なく、大規模な農地で機械化を伴う「資本家的農業経営」は 5%にすぎなかったとした³⁷。しかしこれは、トルコ全体では比較的平等な小土地所有が支配的であったためであり、大土地所有者が多い南東アナトリア地方では異なる傾向が見られた。南東アナトリア地方の 2 つの村の資本家的農業経営化を扱った Akçay は、南東アナトリア地方における資本家的農業経営は、小規模な農家が機械化などによる資本蓄積を経て起こったタイプではなく、既に歴史的に存在した大地主が機械と農業労働者を導入し資本家的農業経営に変化したタイプであり、機械と農業労働者が小作人に取って代わったものであるとした³⁸。

その後も、GAP が進めた灌漑と機械化により、南東アナトリア地方では生産力の拡大と農業の近代化が進むことになった。分益小作人が減少して借地人が増え、機械化が進み、商品作物が導入されたことで、大地主制は資本家的農業経営へと形を変えた。しかしながら、土地所有格差は縮まらないままであるため、土地や水という資源により地主が大きな影響力を持つ、旧来の資源分配構造には影響を与えられていない。むしろ、地主の立場が強くなる傾向すら存在する。確かに、灌漑は耕地面積が小さい場合でも生産力が増大させるため、大地主以外にも灌漑の恩恵はもたらされた。オクラホマ州立大などによる調査にあるように、灌漑地の小作農家の収入が 1991 年から 1997 年の 6 年間で 2.77 倍になったという例も報告されている³⁹。しかしながら、この収入は土地を借りることができて初めて成

立するため、収入の増加が投票行動の変化に直結するとは限らない。むしろ、機械化や人口増加などにより、小作人の地位は不安定なものとなっていた。

以上の結果は、伝統的クライエンテリズムが存在することの指標であるブロック投票の状況とも合致する。なお、ここで扱う伝統的クライエンテリズムは、都市部でも見られる近代的クライエンテリズムとは異なり、地元との結びつきが強く選択肢となるパトロン数は限られる。

GAP 開始当初の投票行動に関して、Erdoğan は、GAP の対象となった県について、1987 年の選挙と 1981 年の村落目録調査のデータを中心に、ブロック投票と社会経済指標との関係について郡を単位とした分析をおこなった⁴⁰。それによると、まず 1987 年の選挙では、南東アナトリア地方の 9.88%にあたる 422 箇所の村で、ブロック投票（村単位、95%基準）があり、アドゥヤマン県では 4.48%の村で、ディヤルバクル県では 6.13%の村で、ガズィアンテップ県では 4.81%の村、マルディン県の 15.36%の村、シイルト県の 9.09%の村、シャネル・ウルファ県では 15.54%の村で見られ、また小規模な村に多くおきていた。農村の社会経済的特徴との関係については、1987 年選挙でブロック投票が見られた南東アナトリア地方の村 422 のうち、人口 100 人以上の村が 194 あり、そのうちの 158 の村に関するデータを調査している。それによると、それらの村では、人口の平均は 586 人で、識字率は 40.4%と全国平均よりは低いが南東アナトリア地方の平均とは同じ程度であった。農業との関係では、土地を所有しない農家の割合が 51.2%であり、伝統的な小作のタイプである分益小作人がいる村の割合も 54.1%と、どちらも南東アナトリア地方全体に比べて高めであり、またトラクターの数は 5.9 台と、南東アナトリア地方の平均より高かった。投票率は社会経済発展が進んだ地域ほど高いが、ブロック投票については、ラジオやテレビの普及率（31.5%と 3.9%）、農協の組織率（4.7%）、識字率（40.4%）などの社会経済発展とは相関が無いとした。

次に、GAP が進展した後の投票行動について計量的に分析するため、1999 年の郡別のブロック投票の割合と、1997 年の村落目録調査のデータおよび 1999 年の親クルド政党の人民民主党（Halkın Demokrasi Partisi、以下 HADEP と略す）の都市部と農村部の得票率とについて、表 2 のように GAP の対象となった 9 県 77 郡の郡レベルで相関分析を行う⁴¹。相関分析とは、2 つの変数が同じように推移するような相関関係にあるかどうかを分析する手法であり、一方の変数が増加した時に他方の変数が減少する場合は負の値となる。なお、このブロック投票に関する分析では村よりも小さなレベルである投票所を単位とし、その 90%以上の票が一候補に集中した場合をブロック投票とし、農村部のみについてブロック

投票が占める割合を計算した。

その結果、ブロック投票が多い郡では HADEP の都市部の得票率が高いにもかかわらず農村部の得票率が低く、クルド系住民が多い場合でも一部の農村では農村内の論理が優先され、エスニシティの違いに基づくものではない集団的投票をしていることがわかる。また、ブロック投票が多く見られる郡では、「ダムによる灌漑が行われている村の割合」が相関係数 0.417、「100ha 以上の土地を所有する農家が占める面積の割合」が 0.254 と、有意水準を満たす高い正の相関係数を示しており、大土地所有とダムによる灌漑という資源分配の問題が、集団的投票と強い関係にあることがわかる。一方、「借地人が占める世帯の割合」との相関係数は、正の値ではあるものの 0.039 と低く、分析小作人中心から借地人中心へという小作形態の変化により大地主の影響力がやや弱まり、エスニシティに基づく投票が増える可能性もある。

以上のように、GAP は経済・社会発展をもたらしたものの、有力者による灌漑が影響力を保ち、土地所有の格差を解消できないなど、資源分配構造に変化が見られない村があったことが、集団的投票の背景にあったと、計量的な面からも明らかになった。

表 2：南東アナトリア地方におけるブロック投票と土地・水との相関係数

社会経済データ（1997 年）	ブロック投票が起きた投票所の割合（1999 年）
分益小作の世帯の割合	0.145
借地人が占める世帯の割合	0.039
100ha 以上の農家の面積率	0.254*
ダムによる灌漑が占める割合	0.417**
農村部の HADEP 得票率(1999 年)	-0.21
都市部の HADEP 得票率(1999 年)	0.26*

N（データ数）=77（郡）

ただしダムによる灌漑が占める割合は N=73。

無相関の検定（相関関係が存在しない確率） * :5% ** :1%

出典：Köy Envanteri 1997 および 1999 年選挙統計より筆者計算。

8. おわりに

本稿では、統計局による村落目録調査のデータを中心に、GAP という大規模な総合開発

を経て、南東アナトリア地方における資源分配、および農業経済の変容が集団的な投票行動とどのような関係にあったのかを分析した。その結果、以下の点が明らかになった。

灌漑の拡大により、綿花生産をはじめとして商品作物栽培、機械化が進み、農業生産力が向上した。

灌漑の拡大に伴い、ダムと政府機関による灌漑用水の供給が増加したが、その影響力は支配的にはならず、住民参加が不十分な灌漑管理移管により有力者の灌漑への影響力が保たれた。

土地所有についても、土地を所有する農家の世帯数は増えず、100ha を超える大規模な地主も減らないなど、従来からの土地所有格差が大きく変化することがなかった。

分益小作人から借地人・農業労働者への転換が起こり、一部の小作農家にも利益がもたらされたが、機械化により労働力の需要は低下する一方で都市の工業部門は人口吸収能力が不十分であり、農業労働力は供給過剰となり小作人の地位は不安定になった。以上のように、開発政策などの結果、南東アナトリア地方の大地主制は、そのまま資本家的農業経営へと移行したにすぎず、大地主の生産力が増大したものの、従来の資源分配構造には大きな影響を与えていない。

このような資源分配構造は、ブロック投票という集団的な投票行動と相関関係があることが計量分析結果から明らかになったため、以前から集団的な投票行動がみられてきたような一部の村では、農村開発をはじめとする社会経済発展によっても社会関係は大きく変化しなかったのであろうと想定される。

本稿は、統計に基づく経済分析という枠組のため、農民の生活や都市と農村のかかわりについては明らかにすることができなかった。この地方の農村部の社会関係の実態を明らかにするためには、今後、フィールドワークなどの手法を通じた事例研究も行いたい。

注

¹ 1965 年の人口統計によると、南東アナトリア地方のトルコ語以外を母語とする人口は、クルド語が 41.9% であり、アラビア語も南部を中心に 7.3%、ザザ語がディヤルバクル県を中心に 3.5% であった。また、アドゥヤマン県にはイスラーム少数派であるアレヴィー派の村も多い。

² Devlet Planlama Teşkilatı (1989) *The Southeastern Anatolia Project Master Plan Study: Final Master Plan Report vol.1*, Nippon Koei Co. Ltd.: Tokyo, p.2. GAP は 1986 年に首相府国家

計画庁（Devlet Planlama Teşkilatı）の管轄とされ、1989年には、運輸・工業・社会部門を含む総合プロジェクトとしての GAP マスタープランが策定された。同年、首相府南東アナトリア開発計画地域開発庁（GAP Bölge Kalkınma İdaresi）が設立され、マスタープランに先立つ 1983 年から建設が行われてきたアタチュルクダムも 1990 年に完成した。マスタープランでは GAP の目標として地域間格差の是正、生産力と雇用機会、人口吸収、資源活用によるトルコ全体の経済発展が掲げられた。また、GAP では国際機関や国外からの資金調達や、国連開発計画（UNDP）の協力による社会開発プログラムも行われている。

- ³ [Kudat, 1975][Hale, 1976][Sayarı, 1977] [Özbudun, 1976]
- ⁴ [Natsume-Ono, 1996] [Hazama, 2000] [Çarkoğlu, 1998; 2002]
- ⁵ [Kudat, 1975]
- ⁶ [Hale, 1976]
- ⁷ [Sayarı, 1975; 1977; 2002]
- ⁸ [Özbudun, 1976]
- ⁹ [Özbudun, 1981]
- ¹⁰ [荒井、2009a] たとえばシャンル・ウルファ県におけるブロック投票（村単位、95%基準）の割合は、1973 年に 13.0%、1977 年に 15.7%、1999 年に 20.9%、2002 年に 16.2%であった。また、[Nuhurat, 1970]によれば 1960 年代の選挙でみられたブロック投票（90%基準）の 7 割が東部に集中していた。
- ¹¹ [Natsume-Ono, 1996] [Hazama, 2000]
- ¹² [荒井、2009a] なお、ブロック投票は、与党の他、小政党への投票が多いことで特殊性に影響していた。
- ¹³ GAP の対象となった県は、アドゥヤマン（Adıyaman）、ディヤルバクル（Diyarbakır）、ガズィアンテップ（Gâziantep）、マルディン（Mardin）、シイルト（Siirt）、ウルファ（Urfa）の 6 県であった。その後、GAP の対象地域そのものには変化がないものの、県の再編により、現在では 9 県に GAP の対象地域がまたがっている。シイルトとマルディンの一部からバトマン（Batman）が、シイルトとマルディンとハッキヤリ（Hakkâri）の一部からシュルナク（Şırnak）が、ガズィアンテップの一部からキリス（Kilis）が、それぞれ新たな県として形成された。また、シャンル・ウルファ県ではアクチャカレ郡（Akçakale）からハララン郡（Harran）が、ヴィランシェヒル郡（Viranşehir）からジェイランブナル郡（Ceylanpınar）が独立した。ディヤルバクル県では、中心郡（Merkez）からエーイル郡（Eğil）とコジャキョイ郡（Kocaköy）が分かれた。なお、ウルファ県は 1984 年にシャンル・ウルファ県（Şanlıurfa）と改名されたが、これについてはシャンル・ウルファ県として表記を統一する。
- ¹⁴ DİE, *GAP İl İstatistikleri, 1950-1994 ; GAP İl İstatistikleri, 1996-1998*. 羊の数は 1980 年には 541 万頭であったが 1998 年には 381 万頭まで減少している。
- ¹⁵ Köy İşleri Bakanlığı, *Köy Envanter Etüdlerine Göre, Urfa 1967*, pp.86-87; DİE, *Köy Envanter Etüdleri, Urfa, 1981*, p.16; DİE, *1997 Köy Envanteri, Şanlıurfa*, pp.38-89.¹⁶ Ibid.; DİE, *1991 Genel Tarım Sayımı*（農業統計）。
- ¹⁷ Köy İşleri Bakanlığı, *Köy Envanter Etüdlerine Göre, Diyarbakır, 1966*, pp.78-79.
- ¹⁸ DİE, *Köy Envanter Etüdleri, Diyarbakır, 1981*, p.19.
- ¹⁹ Köy İşleri Bakanlığı, *Köy Envanter Etüdlerine Göre, 1967*, pp.86-87; DİE, *Köy Envanter Etüdleri, Urfa, 1981*, p.16; DİE, *1997 Köy Envanteri, Şanlıurfa*, pp.38-39.
- ²⁰ Köy İşleri Bakanlığı, *Köy Envanter Etüdlerine Göre, Diyarbakır, 1966*, pp.78-79; DİE, *Köy Envanter Etüdleri, Diyarbakır, 1981* p.19; DİE, *1997 Köy Envanteri, Diyarbakır*, pp.44-45.
- ²¹ DİE, *Köy Envanter Etüdleri, Urfa, 1981*, p.16.
- ²² DİE, *1997 Köy Envanteri, Şanlıurfa*,
- ²³ DİE, *Köy Envanter Etüdleri, Diyarbakır, 1981*. p.35.
- ²⁴ DİE, *1997 Köy Envanteri, Diyarbakır*, pp.46.
- ²⁵ DSİ (2004) *Irrigation Management Transfer (IMT) in Turkey*, p.26.
- ²⁶ [Yıldırım and Çakmak, 2004: p.221]
- ²⁷ [Ünver & Gupta, 2003a]
- ²⁸ DİE (1974) *Modernization in Turkish Villages*.

- ²⁹ Köy İşleri Bakanlığı, *Köy Envanter Etüdlerine Göre 1966/1967*; DİE, *1981 Köy Envanter Etüdü; 1997 Köy Envanteri*. なお、家族・部族による所有とは村落目録調査における表現であり、登記が家族・部族単位で行われたことを示すものではない。また、ディヤルバクル県では分割相続などにより100ha以上の農家の所有面積は若干減少傾向にもあるようにも見えるが、50ha以上の農家の所有面積による比較では1981年が41%で1997年が40%とほとんど変化がなく、中規模な農家はやや増加しているものの小規模な農家の割合自体は減少していない。
- ³⁰ DİE, *1991 Genel Tarım Sayımı*.
- ³¹ Köy İşleri Bakanlığı, *Köy Envanter Etüdlerine Göre 1966/1967*; DİE, *1981 Köy Envanter Etüdü; 1997 Köy Envanteri*.
- ³² マルディン県のソルグル村(Sorgul)では、1970年代に機械化が進み、近親者を除く他の小作人が追い出された。[Bruinessen, 1992: pp.311-312]
- ³³ DİE, *GAP İl İstatistikleri 1950-1994*; DİE, *GAP İl İstatistikleri 1996-1998*.
- ³⁴ DİE, *GAP İl İstatistikleri 1996-1998*; トルコ首相府統計機構(<http://www.tuik.gov.tr/>)
- ³⁵ Mutlu, Servet, “Recent Socio-Economic Developments in the Southeastern Anatolia Project (GAP) Region,” In [Mutlu et al., 2000]
- ³⁶ <http://www.turkstat.gov.tr>
- ³⁷ [Keyder, 1983: p.45]
- ³⁸ [Akçay, 1988]
- ³⁹ [Ünver & Gupta, 2003b: p.245] 土地を所有する農家は2.43倍、「高収入世帯」は1.7倍になっており、収入格差は縮小傾向にあったが小作農家の収入は平均の半分以下で、収入の絶対値は拡大した。
- ⁴⁰ [Erdoğan, 1992]
- ⁴¹ なお、別稿[荒井、2009b]では詳細な回帰分析を行った。

参考文献

- 荒井康一 (2009a) 「トルコ東部における動員の投票行動の計量分析 『近代化論』と『エスニシティ』論の再検討」『日本中東学会年報』24-2号、日本中東学会、pp.1-27。
- (2009b) 「現代トルコにおける資源開発と国家 - 社会関係 南東アナトリア開発計画の事例から」浜中新吾編『中東諸国家運営メカニズムの普遍性と特殊性の析出』(CIAS Discussion Paper No.11) 京都大学地域研究統合情報センター、pp.17-41。
- Akçay, Adnan (1988) “From Landlordism to Capitalism in Turkish Agriculture,” *Journal of Social Studies*, 46, pp.35-72.
- Aksit, Bahattin and Adnan Akçay (1997) “Sociocultural Aspects of Irrigation Practices in South-eastern Turkey.” *Water Resources Development*, 13-4, pp.523-540.
- Bruinessen, Martin Van (1992) *Agha, Shaikh and State*. London: Zed Books.
- Çarkoğlu, Ali (1998) “The Turkish Party System in Transition: Party Performance and Agenda Change.” *Political Studies*, 46-3, pp.544-571.
- Çarkoğlu, Ali and Gamze Avcı (2002) “An Analysis of Electorate from a Geographical Perspective.” In *Politics, Parties and Elections in Turkey*. eds. Sabri Sayarı and Yılmaz

- Esmer, London: Lynne Rienner Publishers, pp.115-135.
- DİE [T.C. Başbakanlık Devlet İstatistik Enstitüsü] (1965) *1965 Genel Nüfus Sayımı*. (国家統計局、人口統計)
- (1984) *Köy Envanter Etüdleri, 1981*. (村落目録調査)
- (1995) *GAP İl İstatistikleri, 1950-1994*. (南東アナトリア県統計集)
- (1999) *GAP İl İstatistikleri, 1996-1998*.
- (2000) *Milletvekili Genel Seçimi Sonuçları 1999. (by CD-R)* (国会議員選挙結果)
- (2002) *1997 Köy Envanteri*.
- Erdoğan, Murat (1992) “‘Olağandışı Oy Verme Davranışı’ ve Mobilize Katılım: Güneydoğu Anadolu Projesi Bölgesinde Toplu Oy Veren Köyler Üzerin Bir Araştırma.” *Ankara Üniversitesi Siyasal Bilgiler Fakültesi Dergisi*, 47, pp.277-310. (異常な投票行動と動員参加：南東アナトリア計画地方におけるブロック投票をする村についての調査)
- Güneş-Ayata, Ayşe (1994) “Roots and Trends of Clientelism.” In *Democracy, Clientelism, and Civil Society*. eds. Luis Roniger and Ayşe Güneş-Ayata, London: L. Rienner, pp.49-63.
- Hale, William (1976) “Particularism and Universalism in Turkish Politics.” In *Aspects of Modern Turkey*. ed. William Hale, London: Bowker, pp.39-58.
- Hazama, Yasushi (2000) “Electoral Volatility in Post-1980 Turkey.” In *Emerging Changes in Turkish Politics and Society*. eds. Servet Mutlu, Cahit Emre, and Yasushi Hazama, pp.48-79. アジア経済研究所. (間寧)
- (2007) *Electoral Volatility in Turkey: Cleavages vs the Economy*. アジア経済研究所.
- Keyder, Çağlar (1983) “Paths of Rural Transformation in Turkey” *Journal of Peasant Studies*, 11-1, pp.34-49.
- Köy İşleri Bakanlığı (1966/1967) *Köy Envanter Etüdlere Göre, 1966/1967*. (村落省)
- Kudat, Ayşe (1975) “Patron-Client Relation: The State of the Art and Research in Eastern Turkey.” In *Political Participation in Turkey: Historical Background and Present Problems*. eds. Engin D. Akarlı and Gabriel Ben-Dor, İstanbul: Boğaziçi University Press, pp.61-87.
- Mutlu, Servet, Cahit, Emre, and Yasushi Hazama, *Emerging Changes in Turkish Politics and Society*, アジア経済研究所, 2000 年.
- Natsume-Ono, Mieko (1996) “The Exceptional Voting Behavior of Eastern Turkey” 『日本中東

学会年報』 11, pp.71-130. (夏目美詠子)

Nuhrat, Cenap (1970) “Türkiye Köylerinde Olağandışı Oy Verme.” *Ankara Üniversitesi Siyasal Bilgiler Fakültesi Dergisi*, 26-1, pp.219-244. (トルコ農村の異常な投票行動)

Özbudun, Ergun (1976) *Social Change and Political Participation in Turkey*. Princeton: Princeton University Press.

—— (1981) “Turkey: The Politics of Political Clientelism.” In *Political Clientelism, Patronage and Development*, eds. S. N. Eisenstadt and Rene Lemarchand, London: Sage Publication, pp.249-268.

Sayarı, Sabri (1975) “Some Note on the Beginnings of Mass Political Participation” In *Political Participation in Turkey: Historical Background and Present Problems*. eds. Engin D. Akarlı and Gabriel Ben-Dor, İstanbul: Boğaziçi University Press pp.121-155.

—— (1977) “Political Patronage in Turkey.” In *Patrons and Clients in Mediterranean Societies*. eds. Ernest Gellner and John Waterbury, London: Duckworth, pp.103-113.

—— (2002) “Changing Party System.” In *Politics, Parties and Elections in Turkey*. eds. Sabri Sayarı and Yılmaz Esmer, London: Lynne Rienner Publishers, pp.23-24.

Scott, James C. (1972) “Patron-Client Politics and Political Change in Southeast Asia” *American Political Science Review*, 66-1, pp.91-114.

Ünver, Olcay, and Rajiv K. Gupta (2003a) “Water Pricing: Issues and Options in Turkey.” *Water Resources Development*, 19-2, pp. 311-330.

—— (2003b) “A New Perspective on Water Development and Poverty Reduction in Southeastern Anatolia, Turkey.” In *Water Development and Poverty Reduction*, eds. İ. H. Olcay Ünver, Rajiv K. Gupta, and Ayşegül Kibaroglu, Dordrecht: Kluwer Academic, pp. 231-259.

Yalçın-Heckmann, Lâle (1990) “Kurdish Tribal Organisation and Local Political Processes” In *Turkish State, Turkish Society*. eds. Andrew Finkel and Nukhet Sırman, London: Routledge, pp.289-312.

Yıldırım, Y. Ersoy, and Belgin Çakmak (2004) “Participatory Irrigation Management in Turkey.” *Water Resources Development*, 20-2, pp.219-228.